

平成27年度 多面的機能支払事業 補助金関係事務スケジュール(案)

平成27年7月1日現在

時期	道(本庁)	道((総合)振興局)	市町村	対象組織	摘要
2月 月上旬 下旬	H27要望量調査 把握・調整	調査 報告	確認	確認	
4月 月上旬 ~ 中旬 ~ (6月下旬)	割当内示 ※国からの割当内示後 国へ交付申請 4月〇日付 予算配当 国へ概算払申請	割当通知 受理・審査 補助指令 受理・審査 概算払①	割当通知 受理・審査 交付申請 補助指令 概算払申請 補助金受領 概算払①	交付申請 概算払申請 補助金受領	○ 対象組織が作成する事業計画を道協議会が確認した後の金額で割当する。 ※事業計画が提出されていない場合、割当・交付が遅くなることに留意。 ○ 概算払の時期は年3回を予定とすることから、その時期考慮し資金計画を立てて頂きたい。 ○ 概算払の時期(6月、9月、2月を基本)は各振興局と協議すること。
(随時)	国へ概算払申請 予算配当	概算払②	補助金受領 概算払②	補助金受領	○ 概算払は交付金の9割を上限に9月頃までに対象組織に交付されるよう手続きを進める。
10月 月下旬 11月 月中旬 下旬	【道協議会依頼】 対象面積確定調査 ※10月末日時点 把握・調整 国へ変更申請		確認	確認	○ 道協議会から本年度の交付対象面積を確定するため調査依頼する。市町村は転用等による減少などを確認し道協議会に報告する。
12月 月上旬	予算配当 変更割当通知 国へ概算払申請	変更割当通知 受理・審査 変更指令	変更割当通知 変更申請 変更指令	変更申請	○ 上記「対象面積確定調査」の結果、必要に応じて変更手続きを行う。
2月	予算配当	概算払②	補助金受領 概算払②	補助金受領	○ 上記確定後、概算払の未払額全てを支払う。未払額の概算払時期は2月としているが、振興局と協議の上、早めることは可能。
4月 月上旬 中旬 下旬		額の確定 補助金の返還命令 返還金受領	実績報告 補助金の返還命令 補助金返還	実績報告 補助金返還	○ 補助金の追加払いは行わない。

〇〇都道府県知事 殿

〇〇市町村長



平成 〇〇 年度 多面的機能支払交付金事業実施計画書
(実績報告書)の提出について

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙1の第5の3、別紙2の第5及び別紙3の第2の4の(2)(別紙1の第9の1の(1)、別紙2の第9の1の(1)及び別紙3の第4の2)の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

記

1. 平成〇〇年度多面的機能支払交付金 事業実施計画書(実績報告書)(別紙1)

〈施行注意〉

1. 実績報告の際は、「実施計画書」を「実績報告書」、「別紙1の第5の3、別紙2の第5及び別紙3の第2の4の(2)」を「別紙1の第9の1の(1)、別紙2の第9の1の(1)及び別紙3の第4の2」、「提出」を「報告」に置き換え、「実績報告書(別紙1)」を添付するものとする。
2. 事業実施計画書の変更に伴う提出の場合は、「事業実施計画書」を「事業実施計画書(変更)」、「別紙1の第5の3」を「別紙1の第5の4」に置き換え、事業実施計画書(変更)を添えて提出するものとする。

(別紙1)

平成 ○○ 年度 多面的機能支払交付金事業実施計画書(実績報告書)

1. 事業の目的

2. 事業計画(実績)及びその内容

(1)農地維持支払交付金

区分	交付単価	対象農用地面積	交付額(国費)	備考
田 ①		a	円	
交付単価	(円/10a)	a	円	
畑 ②		a	円	
交付単価	(円/10a)	a	円	
草地 ③		a	円	
交付単価	(円/10a)	a	円	
計 ①+②+③		a	円	

(注)区分及び交付単価は、都道府県が策定した要綱基本方針に従い記載し、市町村により異なる場合には行を追加すること。

(2)資源向上支払交付金

ア. 地域資源の質的向上を図る共同活動

区分	交付単価	対象農用地面積	交付額(国費)	備考
田 ①		a	円	
基本単価	(円/10a)	a	円	
基本単価×5/6	(円/10a)	a	円	
継続地区の交付単価	(円/10a)	a	円	
畑 ②		a	円	
基本単価	(円/10a)	a	円	
基本単価×5/6	(円/10a)	a	円	
継続地区の交付単価	(円/10a)	a	円	
草地 ③		a	円	
基本単価	(円/10a)	a	円	
基本単価×5/6	(円/10a)	a	円	
継続地区の交付単価	(円/10a)	a	円	
計 ①+②+③		a	円	

(注)区分及び交付単価は、都道府県が策定した要綱基本方針に従い記載し、市町村により異なる場合には行を追加すること。

イ. 施設の長寿命化のための活動

区分	交付単価	対象農用地面積	交付上限額(国費)	備考
田 ①		a	円	
交付単価	(円/10a)	a	円	
畑 ②		a	円	
交付単価	(円/10a)	a	円	
草地 ③		a	円	
交付単価	(円/10a)	a	円	
計 ①+②+③		a	円	

(注) 区分及び交付単価は、都道府県が策定した要綱基本方針に従い記載し、市町村により異なる場合には行を追加すること。

ウ. 地域資源保全プランの策定

交付単価	対象組織数	交付額(国費)	備考
(円/組織)	組織	円	

エ. 組織の広域化・体制強化

交付単価	対象組織数	交付額(国費)	備考
(円/組織)	組織	円	

(注) 経過措置として、農地・水保全管理支払交付金実施要綱(平成24年4月6日23農振第2342号農林水産事務次官依命通知)に基づく向上活動支援交付金(高度な農地・水の保全活動)の実施計画(実績)がある場合は、エの下部に「オ. 高度な農地・水の保全活動」として、当該活動にかかる地目及び交付単価毎の対象農用地面積、交付額、備考欄を設け、必要事項を記載するものとする。

(3) 推進事業

ア. 法に基づく促進計画の策定(実績)

策定期間	備考
月	

イ. 事業計画認定計画(実績)

① 対象組織の作成する事業計画の審査及び指導

審査、指導時期	審査、指導対象組織数	備考
月	組織	

② 対象組織が作成する事業計画の認定

区分	認定時期	認定組織数	備考
農地維持支払交付金	月	組織	
資源向上支払交付金	月	組織	

ウ. 広域協定認定計画(実績)

① 広域活動組織が作成する広域協定の審査及び指導

審査、指導時期	審査、指導対象組織数	備考
月	組織	

② 広域活動組織が作成する広域協定の認定

認定時期	認定組織数	備考
月	組織	

エ. 確認事務計画(実績)

① 対象組織の活動実施状況の確認

確認時期	確認対象組織数	備考
月	組織	

② 対象組織の活動実施状況の報告(実績)

区分	報告の時期	報告内容	備考
農地維持支払交付金	月		
資源向上支払交付金 (地域資源の質的向上を図る共同活動)	月		
資源向上支払交付金 (施設の長寿命化のための活動)	月		

オ. 推進・指導計画(実績)

① 活動組織等への説明会の開催計画(実績)

開催時期	説明内容	開催回数	参加人数	備考
月		回	人	

② 対象組織の指導計画(実績)

指導時期	指導内容	指導対象組織数	備考
月		組織	

③ 推進に関する手引きの作成計画(実績)

手引きの内容	配布先	作成部数	備考
		部	

④ 事務支援組織への支援計画(実績)

交付時期	支援対象組織数	交付額	備考
月	組織	円	

(注)実績報告の際は、別記3-2様式第3号を添付するものとする。

カ. 交付・申請事務

対象組織からの申請書等の審査及び交付額の通知

審査時期	審査対象組織数	通知時期	通知対象組織数	備考
月	組織	月	組織	

キ. その他推進事業の実施に必要な事項

実施内容	実施時期	実施回数等	備考
	月		

3. 経費の配分

区 分	交付金に係る事業に要する経費(又は交付金に係る事業に要した経費)	負担区分		
		国 費	都道府県費	市町村費
1. 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動を除く)	円	円	円	円
2. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)	円	円	円	円
3. 推進交付金	円	円	円	円

4. 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額		備 考
			増	減	
1. 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動を除く)	円	円	円	円	
2. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)	円	円	円	円	
3. 推進交付金	円	円	円	円	

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額		備 考
			増	減	
1. 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動を除く)	円	円	円	円	
2. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)	円	円	円	円	
3. 推進交付金	円	円	円	円	

4. 収支精算

(1) 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減額		備 考
			増	減	
1-1. 農地維持支払交付金及び 資源向上支払交付金(施設の長 寿命化のための活動を除く)	円	円	円	円	
1-2. 対象組織からの返還額	円				
計	円	円	円	円	
2-1. 資源向上支払交付金(施 設の長寿命化のための活動)	円	円	円	円	
2-2. 対象組織からの返還額	円				
計	円	円	円	円	
3. 推進交付金	円	円	円	円	

(2) 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減額		備 考
			増	減	
1-1. 農地維持支払交付金及び 資源向上支払交付金(施設の長 寿命化のための活動を除く)	円	円	円	円	
1-2. 都道府県への返還額	円				
計	円	円	円	円	
2-1. 資源向上支払交付金(施 設の長寿命化のための活動)	円	円	円	円	
2-2. 都道府県への返還額	円				
計	円	円	円	円	
3. 推進交付金	円	円	円	円	

< 施行注意 >

実績報告の際には、「2. 事業計画及びその内容」及び「3. 経費の配分」は変更となった部分について、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を()書で上段に記載するとともに、実績報告の際には、「4. 収支予算」を「4. 収支精算」に置き換えるものとする。

(別添)

多面的機能支払推進交付金 市町村推進事業の経費の配分

(単位:円)

区分	対象経費					交付金に係る事業に 要する経費 (又は交付金に係る 事業に要した経費)	負担区分			
	事業項目	旅費	諸謝金	委託費	事務費		交付金	国の交付金	都道府県	市町村
市町村推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)										
(1)法に基づく促進計画の策定										
(2)事業計画認定										
(3)広域協定認定										
(4)確認事務										
(5)推進・指導										
(6)交付・申請事務										
(7)その他										

注: 要綱別紙3の第2の3に基づき、都道府県が策定した基本方針の中で、市町村推進事業として実施することとして定めた事項を記載すること。

1 補助事業等の内容

(1) 農地維持支払事業

① 対象組織数 団体

② 交付計画（実績）

（単位：a、円）

区分	対象農用地面積	交 付 額		
		国 費	道 費	市町村費
田				
畑				
草地				
計				

(2) 資源向上支払事業

ア 地域資源の質的向上を図る共同活動

① 対象組織数 団体

② 交付計画（実績）

（単位：a、円）

区分	対象農用地面積	交 付 額		
		国 費	道 費	市町村費
田				
畑				
草地				
計				

イ 施設の長寿命化のための活動

① 対象組織数 団体

② 交付計画（実績）

（単位：a、円）

区分	対象農用地面積	交 付 額		
		国 費	道 費	市町村費
田				
畑				
草地				
計				

ウ 地域資源保全プランの策定

（単位：円）

対象組織数	交 付 額		
	国 費	道 費	市町村費

エ 組織の広域化・体制強化

(単位：円)

対象組織数	交 付 額		
	国 費	道 費	市町村費

(3) 推進活動支援事業

ア 法に基づく促進計画の策定（実績）

策定期間	備考
月	

イ 事業計画認定計画（実績）

① 対象組織が作成する事業計画の審査及び指導

審査、指導時期	審査、指導組織数	備考
月	組織	

② 対象組織が作成する事業計画の認定

区分	認定時期	認定組織数	備考
農地維持支払	月	組織	
資源向上支払	月	組織	

ウ 広域協定認定計画（実績）

① 広域活動組織が作成する広域協定の審査及び指導

審査、指導時期	審査、指導組織数	備考
月	組織	

② 広域活動組織が作成する広域協定の認定

認定時期	認定組織数	備考
月	組織	

エ 確認事務計画（実績）

① 対象組織の活動実施状況の確認

確認時期	確認対象組織数	備考
月	組織	

② 対象組織の活動実施状況の報告

区分	報告の時期	報告内容	備考
農地維持支払	月		
資源向上支払（地域資源の質的向上を図る共同活動）	月		
資源向上支払（施設の長寿命化のための活動）	月		

オ 推進・指導計画（実績）

① 活動組織等への説明会の開催

開催時期	説明内容	開催回数	参加人数	備考
月		回	人	

② 対象組織の指導

指導時期	指導内容	指導対象組織	備考
月		組織	

③ 推進に関する手引きの作成

手引きの内容	配布先	作成部数	備考
		部	

④ 事務支援組織への支援計画（実績）

交付時期	支援対象組織数	交付額	備考
月	組織	千円	

カ 交付・申請事務

対象組織からの申請書等の審査及び交付額の通知

審査時期	審査対象組織数	通知時期	通知対象組織数	備考
月	組織	月	組織	

キ その他推進事業の実施に必要な事項

実施内容	実施時期	実施回数等	備考
	月		

2 経費の配分

別添記載のとおり

3 補助事業等実施による効果（成果）

--

注 この様式は、北海道多面的機能支払事業に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。

(別添)

市町村が行う推進活動支援事業の経費の配分

(単位：円)

区 分	対 象 経 費						事業に要する経費 (事業に要した経費)	負 担 区 分			
	旅 費	諸謝金	委託費	事務費	交付金	計		国 費	道 費	市町村費	その他
促進計画の策定											
事業計画認定											
確認事務											
事業計画の審査・指導											
広域協定の審査・指導											
実施状況確認事務											
推進・指導											
交付・申請事務											
その他											
計											

注 多面的機能支払交付金実施要綱別紙3の第1の4の事業内容に基づき、区分毎に記載すること。